

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
12312	民生児童委員事業	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートA	2
13211	生活保護受給者就労支援事業	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートB	3
13212	行旅人に対する移送費支給事業	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートA	5
13212	ホームレス自立支援事業	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートA	6
13212	松山市子ども健全育成事業	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートB	7
13212	生活困窮者自立支援事業	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートB	9
13213	福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートA	11
13213	生活保護支給事業	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートB	12
13213	中国残留邦人生活支援給付金事業	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートA	14
13213	救護施設委託事務費支弁事業	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートA	15
13213	松山広域福祉施設事務組合分担金	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートA	16
13213	医療・介護扶助適正化事業	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートB	17
13213	生活保護適正実施推進事業	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートB	19

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397		
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	徳積 浩輔	
H30年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397		
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	二宮 和基	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	12312	民生児童委員事業	事業登録	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム				
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト				
施策	地域福祉の促進			主な取り組み				
主な取り組み	地域福祉活動の推進		市長公約					
取り組みの柱	民生児童委員活動の充実							
総合戦略	基本目標		取組み					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	民生委員法							
事業の目的(どのような状態にするか)	地域住民の福祉向上のため活動している民生・児童委員の委嘱や解職等の事務を行うほか、その活動全般について適切な指導援助を行うことで、資質の向上及び地域福祉の増進を図る。							
背景(どのような経緯で開始したか)	民生委員法第4条では、民生委員の定数は、厚生労働大臣の定める基準を参酌して、都道府県(中核市)の条例で定めることになっている。また、民生委員法第5条では、都道府県知事(中核市の市長)の推薦によって、厚生労働大臣がこれを委嘱する等の定めにより、民生児童委員に係る事務を行っている。							
対象(誰を、何を)	・民生児童委員(定数999名) ・松山市民生児童委員協議会 ・愛媛県民生児童委員協議会							
事業内容(どのような活動・手段か)	①民生児童委員の委嘱等に伴う事務を行っている。 ②愛媛県社協が行う民生児童委員向けの研修等に伴う負担金を支出している。 ③民生児童委員が行う日頃の活動に伴う費用を実費弁償するほか、市内地区民生児童委員協議会(40地区)へ運営補助を行っている。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	23	～	終期設定できない場合の理由		法律に基づき義務的に実施しているため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		生活保護費	目	生活保護総務費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				140,653	141,645			141,634		143,714
決算額(B)(単位:千円)				138,591	140,017			139,129		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0			0		0
	県支出金			0	0			0		0
	市債			0	0			0		0
	その他			0	0			0		0
	一般財源			138,591	140,017			139,129		143,714
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算								民生児童委員報償費:128,273千円 民生児童委員協議会運営補助金:8,012千円 地区民生委員協議会活動負担金:2,308千円		民生児童委員報償費:130,810千円 民生児童委員協議会運営補助金:9,153千円 地区民生委員協議会活動負担金:2,308千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		2,062	1,628			2,505		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	1.6	0.4		0.4		1.6
				正規職員以外	0.2	0.0		0.0		0.2

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員に報償費(月額10,050円)を支給すると共に民生児童委員協議会に運営補助等を行った。 民生委員の知識向上のため研修会を実施した。 		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	近年、福祉ニーズの高まりから民生委員の負担軽減が全国的な課題となっている。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	少子高齢化や生活スタイルの変化などによって、引きこもりや虐待、孤独死等新たな福祉課題が生じてきており、民生児童委員への期待は高まっていると言える。			
H31年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員協議会事務局である市社協と連携のうえ更なる活動支援を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> H31年度の主な取組み内容(予定含む) 民生児童委員に対する福祉に関する知識向上に向けた研修会の実施 民生委員に対して報償費を支払う。 民生児童委員協議会に運営補助を行う。 3年に一度の一斉改選(12月)を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策 民生委員の体制強化への取組みについて他都市の先進事例の調査,研究を行う。 		

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	自立支援推進担当	連絡先	948-6689		
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主任 安藤 満也		
H30年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	自立支援推進担当	連絡先	948-6689		
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	主査	担当者名	主任 安藤 満也		

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	13211	生活保護受給者就労支援事業	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	2:委託		
基本目標	健康やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム						
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト						
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み						
主な取り組み	生活困窮者対策の推進		市長公約							
取り組みの柱	生活保護受給者の自立支援									
総合戦略	4321	基本目標 ④魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化) 政策 ③良質な雇用の場の創出と人材育成 施策 ②職業能力向上と就労機会の拡充	取組み	① 就業機会の向上を図るため、正社員化に向けた職業訓練奨励金や就労資格の取得助成などによる支援を行います。				(総合戦略) 未来プロジェクト、該当有無	2:無し	
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り		重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し		(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	生活保護法・雇用対策法・生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	生活保護受給者の就職能力、就労条件や企業の人材ニーズを把握した上で、ハローワークとの連携による就労支援、また、就労支援等に関しノウハウを持つ事業所に就労支援を委託し、企業とのマッチングや就職能力向上を目指した指導支援を行うことにより生活保護受給者の就労を支援することで、経済的に自立した生活を助長する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	リーマンショック後に稼働能力を有する失業者等の生活保護受給者が増加したことを受けて、生活保護受給者の特性を捉えた就労支援事業を行うこととした。なお、平成27年4月から生活保護法が改正され、生活保護受給者に対する就労支援事業の実施が義務付けとなった。									
対象(誰を、何を)	稼働能力を有する生活保護受給者のうち職歴、就労意欲等から事業参加が適当と判断される者									
事業内容(どのような活動・手段か)	【生活保護受給者等就労自立促進事業、直営事業】ハローワークと松山市との協定等による連携を基盤としたチーム支援方式によって、生活保護受給者に対して職業相談・紹介などの就労支援の実施。 【被保護者就労支援事業・被保護者就労準備支援事業、委託事業】H29年度は(株)東京リーガルマインド松山支社に委託を行い次の支援を実施。①就労準備カウンセリング(受給者が希望する就労条件や稼働能力を判定し、効率的な就労支援に繋げる)②職場体験(受給者に職場体験をさせることで就労意欲の喚起につなげる)③セミナー開催(受給者に適した挨拶やマナーの講習等、能力に応じたセミナーを開催する)④求人開拓(受給者が希望する就労条件と企業の人材ニーズを把握し求人開拓を行う)⑤合同求職面接会(受給者の希望に沿う企業を開拓し、合同の面接会を開催する)									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容							
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/fukushi/shakai/hogo/shien/seihoiritu1.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有りの場合、基準や金額等」「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	25	～	終期設定できない場合の理由	生活保護法改正によって福祉事務所に就労支援事業の実施が義務付けとなったため					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度			H30年度		H31年度
現計予算額(A)(単位:千円)				26,637	22,063			23,693		22,459
決算額(B)(単位:千円)				25,727	22,001			23,577		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳、 H31→予算内訳	国支出金			18,944	16,000			17,150		16,342
	県支出金			0	0			0		0
	市債			0	0			0		0
	その他			0	0			0		0
	一般財源			6,783	6,001			6,427		6,117
主な経費(単位:千円) ※H30→決算、H31→予算								非常勤職員報酬:5,473千円 非常勤職員保険料:816千円 就労支援等事業業務委託:17,210千円		非常勤職員報酬:5,550千円 非常勤職員保険料:832千円 就労支援等事業業務委託:15,980千円
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		910	62			116		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.7	0.7			0.7		0.7
	正規職員以外			3.0	2.0			2.0		2.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	●HWとの連携による生活保護受給者等就労自立促進事業に基づく下記就労支援の実施⇒①職業相談②職業紹介③職業訓練情報及び就労支援に関する各種事業の情報提供等●就労支援業務委託による下記事業の実施⇒①就労準備カウンセリング②職場体験③セミナー開催④求人開拓⑤合同求職面接会		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	H26まで国補助10/10で実施してきたが、生活保護関連補助に関する予算の削減に伴いH27から国庫負担金3/4、一部国庫補助金2/3に移行した。H28「経済・財政再生計画改革工程表(改革工程表)」が策定され、就労支援事業等の参加率が平成30年度までに60%とするなどの3つの指標が示された。		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	昨年度に対し実績は増加しているが、目標数は下回った。		
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	就労支援事業の法定化に伴い全ての中核市で実施しているが、民間委託による取り組みは少数である。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合、事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	生活保護受給者への就労支援は、国の必須事業であることから、生活保護制度の公平性や信頼性の維持のみならず、限られた財源を活かし充実した社会保障を実施するため必須の取組みである。			
H31年度の目標	生活保護制度の目的である被保護者の自立の促進に向け、HWとの連携強化による就労支援、また民間事業者のノウハウを活かし、個々の特性に応じた効果的な就労支援を行う。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	●HWとの連携による生活保護受給者等就労自立促進事業に基づき、庁舎内にHW常設窓口を利用した就労支援の実施⇒①職業相談②職業紹介③職業訓練情報及び就労支援に関する各種事業の情報提供等●就労支援業務委託による下記事業の実施①就労準備支援シート作成②職場体験③セミナー開催④求人開拓⑤合同求職面接会⑥職場定着支援	「経済・財政再生計画改革工程表(改革工程表)」策定に基づき各種指標達成に向けた事業参加者数等の向上⇒年間を通じたCWから就労可能な生活保護受給者への事業参加勧奨	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	事業参加者数	人	目標値	400	400	360	360	360	目標値	360
			実績値	317	302	329			達成年度	R2年度
			% 達成度	79	75	91				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標								
	本指標の設定理由	事業の目標に沿った指標であるため。					最終目標値の設定の考え方		事業継続によって就職困難な受給者へ支援対象が移り、参加者数の減少が見込まれるが、希望的数値として暫定的に設定する。	
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			% 達成度							
	指標の種類									
	本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方			
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
		% 達成度								
指標の種類										
本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方				
成果指標 (3つまで設定可)	就労開始者数	人	目標値	160	175	175	175	175	目標値	175
			実績値	121	105	130			達成年度	R2年度
			% 達成度	75	60	74				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標								
	本指標の設定理由	事業の目標に沿った指標であるため。					最終目標値の設定の考え方		事業継続によって就職困難な受給者へ支援対象が移り、参加者数の減少が見込まれるが、希望的数値として暫定的に設定する。	
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			% 達成度							
	指標の種類									
	本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方			
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
		% 達成度								
指標の種類										
本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方				
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	前年と比べ参加者数は、目標数には達しなかったものの、達成度は増加に至った。これは、HW常設窓口開設に伴い速やかに事業への参加に繋がれたものと考えられる。								
	成果指標	雇用情勢は改善と合わせ、H30.3開設したHW常設窓口によって事業参加者の増に伴い、就労開始者数も比例して前年度を上回る結果となった。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	本事業未参加であるが、自主的な就職活動等による就労開始者についても、H29年度:265人に対しH30年度:332人と前年を上回る結果となった。これについても雇用情勢の改善とともにCWの就労支援・指導によるものと考えられる。									

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	面接担当	連絡先	948-6395	
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	主査	担当者名	主任	田中 雄平
H30年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	面接担当	連絡先	948-6395	
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	主査	担当者名	主任	田中 雄平

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	13212	行旅人に対する移送費支給事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-			
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-			
主な取り組み	生活困窮者対策の推進		市長公約					
取り組みの柱	貧困連鎖の防止							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	行旅病人及行旅死亡人取扱法・松山市行旅病人及行旅死亡人取扱法施行規則							
事業の目的(どのような状態にするか)	被救護者(行旅人)に対して、最寄りの福祉事務所までの移送費を支給し住所不定者の発生を抑制する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	行旅病人及行旅死亡人取扱法に行旅人が病気や死亡をした場合は、所在地の市町村が救護するべきこと等の定めがあり、取組を開始した。							
対象(誰を,何を)	被救護者(行旅人)							
事業内容(どのような活動・手段か)	行旅人が目的地まで移動するための費用の一部(最寄りの駅までの電車運賃等)を支給する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	明治	32	～	終期設定できない場合の理由		法律に基づき義務的に実施しているため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費			生活保護費	目	生活保護総務費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				100	100			100			80
決算額(B)(単位:千円)				55	34			86			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0			0			0
	県支出金			0	0			0			0
	市債			0	0			0			0
	その他			0	0			0			0
	一般財源			55	34			86			80
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							扶助費86千円			扶助費80千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	45	66			14			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.2	0.2			0.2			0.2
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	H30年度は行旅人に対して16件の移送費を支給した。		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項	特に無し		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	予定通りに事業が実施でき、住所不定者の発生を抑制できた。			
H31年度の目標	必要最低限度の予算は確保されており、引き続き所要の措置を行う。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	行旅人に対して移送費を支給する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	特に無し

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	適正実施推進担当	連絡先	948-6307		
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	主査 清水 大機	担当者名	主任	宮岡 健太	
H30年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	適正実施推進担当	連絡先	948-6307		
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹 伊藤 栄治	担当者名	主任	宮岡 健太	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	13212	ホームレス自立支援事業	事業登録	既存	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる				重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実				主な取り組み	-		
主な取り組み	生活困窮者対策の推進		市長公約					
取り組みの柱	貧困連鎖の防止							
総合戦略	基本目標			取り組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法							
事業の目的(どのような状態にするか)	国の「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」が成立し、国で「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」が策定されると共に、地方自治体の責務として地方の実情に応じた施策の実施が位置付けられた。これを受け、本市ではホームレス等の一時宿泊のため、民間住宅2部屋を借り上げを実施した。							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成14年8月に「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」が成立し、国で「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」が策定されると共に、地方自治体の責務として地方の実情に応じた施策の実施が位置付けられた。これを受け、本市ではホームレス等の一時宿泊のため、民間住宅2部屋を借り上げを実施した。							
対象(誰を,何を)	市内のホームレスで生活保護の相談に来庁した者等							
事業内容(どのような活動・手段か)	①市内の民間住宅2部屋(壹町6丁目・小栗7丁目)を借り上げ ②市民からの連絡や生活保護の相談のため来庁したホームレスに対して一時的な宿泊場所として提供する。 ③3ヵ月程度を目途に宿泊のうえ、自立生活再開や生活保護申請に至るなどし、住居を見つける。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/fukushi/shakai/shien/ho-muresu.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		借り上げ住居の入居者から光熱水費として1日あたり100円を徴収している。			
始期・終期(年度)	平成	16	～	終期設定できない場合の理由		生活困窮者自立支援法が施行し福祉事務所に関連する施策の実施が求められているため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	生活保護費			生活保護総務費	H30予算措置時期	当初
				民生費	目	生活保護総務費			
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,182	3,082		1,448		1,149
決算額(B)(単位:千円)				1,561	1,752		943		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			13	34		0		0
	一般財源			1,548	1,718		943		1,149
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							民間住宅借り上げ料:612千円		民間住宅借り上げ料:768千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		-379	1,330		505		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.5	0.5		0.5		0.5
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	ホームレスに対して一時宿泊のため借り上げ住宅を提供した。		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項	特に無し		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		ホームレスについては健康状態が悪化している者も多いが、一時宿泊の場所を提供することで直ちに生活保護とならず自立に向かう場合もあるため。		
H31年度の目標	引き続きホームレスの自立支援を図る。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	ホームレスに対して一時宿泊のため借り上げ住宅を提供する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	特に無し

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397		
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	仙波 秀幸	担当者名	主査	吉田 真
H30年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397		
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	仙波 秀幸	担当者名	主査	清水 大機

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	13212	松山市子ども健全育成事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託		
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	332	個別プログラム	笑顔を守るプログラム				
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる				重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしく「いきいきと暮らせるまちづくり」プロジェクト				
施策	社会保障制度の充実		市長公約	132	主な取り組み	いじめ・虐待対策といのちの相談の推進				
主な取り組み	生活困窮者対策の推進				子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります					
取り組みの柱	貧困連鎖の防止				外国語教育やプログラミング教育の充実、「ふるさと松山学」の活用など、生きる力を育む教育を進めます。また、地域の高齢者との交流を促すなど、子どもたちが健全に成長できる環境をつくります。					
総合戦略	基本目標		取組み	-				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
	政策									
	施策									
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	1:有り	(重点該当の場合)	開始年度	平成	24	終了(予定)年度	平成	31
根拠法令,条例,個別計画等	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	生活保護受給世帯を含む低所得世帯の中学生に対して、「土曜塾」を開催し学習支援や居場所の提供によって参加生徒の学習意欲や社会性を高め、高校進学を目指すことで将来の選択肢を広げ貧困の連鎖を防止する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	近年、貧困世帯や生活保護世帯の「子どもの貧困」が社会問題とされる中、平成21年4月に策定された「経済危機対策」の中で、生活保護制度での子どもの健全育成を支援する方針が示された。それを受け、厚生労働省は、生活保護世帯の貧困の連鎖の防止に向けた学習支援や、居場所づくりを支援する目的でセーフティネット支援対策事業費等補助金のメニューの一つとして「社会的な居場所づくり支援事業」(平成23年度～)を創設した。									
対象(誰を,何を)	市内在住の中学生のうち、市・県民税の所得割が課税されていない世帯に属する、塾、家庭教師、通信教育等有償の教育サービスを利用していない者の他、市長が特に認める者									
事業内容(どのような活動・手段か)	「土曜塾」実施するため、松山市青少年市民育成会議に委託し、松山市子ども健全育成事業を実施しており、毎週土曜日の9時から12時、13時から16時の午前と午後から希望時間を選択し、教育経験者などのボランティアによって個々の能力に応じた学習支援を行っている。									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容							
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/tukushin/shakai/ziritsushien/gakusyuushien/seikonn36.htm			パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			低所得者への支援を目的としており負担は求めていない。				
始期・終期(年度)	平成	24	～		終期設定できない場合の理由					生活困窮者自立支援法の任意事業として、恒久的に実施する施策に位置付けられているため。

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		生活保護費		H30予算措置時期	当初	
				項	目	生活保護総務費				
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				8,000	6,990	7,680		6,912		
決算額(B)(単位:千円)				4,562	5,696	5,821		3,456		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			2,281	3,495	3,840		3,456		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	0	0		0		
一般財源				2,281	2,201	1,981		3,456		
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						松山市子ども健全育成事業業務委託:5,821千円		松山市子ども健全育成事業業務委託:6,912千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	3,438	1,294	1,859			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	0.3	0.3	0.3		0.3	
				正規職員以外	0.0	0.0	0.0		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	「土曜塾」の開催		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項		生活困窮者自立支援法施行に伴い法定(任意事業)の位置づけとなり、H27から財源が国庫補助金1/2となった(従前は県補助10/10)。			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り事業を実施することができた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施		事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し		「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)	
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		貧困の連鎖を防止する事業の達成度は、参加生徒の将来を見守ることによって事業効果を検証するほかに、参加生徒の全員が希望する進学先に進んでおり、教員志望の学生がボランティアとして経験を積んでいることも合わせて貢献していると考えている。			
H31年度の目標	貧困の連鎖を防止するため「土曜塾」の各会場の安定的な運営		H31年度の主な取組み内容(予定含む)		「土曜塾」の開催		特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	「土曜塾」卒業後の進路について可能な範囲で調査を行う。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	参加生徒数	人	目標値	60	80	110	110	110	目標値	110	
			実績値	76	93	122			達成年度	R2年度	
			% 達成度	127	116	111					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	実施場所の拡充によって対象者の利便性が向上し、参加者数の増加が見込まれるが、希望的数値として暫定的に設定する。				
	本指標の設定理由	各会場の定員を指標とした。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	中学3年生の進学率	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100			達成年度	R2年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	事業の目的に沿った指標を設定する。				
	本指標の設定理由	事業の目的に沿った指標であるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	地区担当ケースワーカーの支援によって、毎年度、定員を上回る参加者が確保できている。									
	成果指標	進学を希望する生徒が全員進学しており、一定の成果は残しているが、今後は引きこもり等処遇困難な生保受給者への支援をその他の支援方法と合わせて実施できないか等、課題を設定し検討する。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	自立支援推進担当	連絡先	948-6689
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	
H30年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	自立支援推進担当	連絡先	948-6689
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	主査	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	13212	生活困窮者自立支援事業	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム				
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト				
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み				
主な取り組み	生活困窮者対策の推進		市長公約					
取り組みの柱	貧困連鎖の防止							
総合戦略	基本目標		取組み					
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	生活困窮者自立支援法							
事業の目的(どのような状態にするか)	生活困窮者が抱える様々な課題に応じた包括的な支援を継続的に行うことで、生活保護に至る前の段階で自立支援策を強化すると共に、生活保護から脱却した人が再び生活困窮状態に陥ることを防止する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	近年、生活困窮に至るリスクの高い人々や稼働年齢層にある生活保護受給者が増加していることを受け、生活を支える重層的なセーフティネット構築を目指し、平成27年4月から「生活困窮者自立支援法」が施行され、福祉事務所設置自治体に「自立相談支援事業」と「住居確保給付金事業」が義務付けとなった。							
対象(誰を,何を)	現在、生活保護を受給していないが、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者							
事業内容(どのような活動・手段か)	生活に困窮されている方からの相談を受け、以下の業務を行う「自立相談支援事業」を市社協に委託を行い実施している。①生活困窮者の抱えている課題を評価・分析(アセスメント)し、そのニーズを把握する。②生活困窮者のニーズに対し、計画的かつ継続的な支援ができるよう個々人に適した適切な自立支援計画を策定する。③自立支援計画によって、包括的に各種の支援ができるよう関係機関との連絡調整を実施する。また、離職者で就労の能力および意欲のある方のうち、住宅を失った方または失うおそれのある方を対象に、住居確保給付金を支給しながら就労支援員が常用就職に向けて支援する「住居確保給付金事業」を行っている。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	生活困窮に至る前、早期の取り組みが効果的であることから、「アウトリーチ」として民生児童委員を対象となりうる方への声掛けを依頼している。				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kuashi/fukushi/shakai/ziritsushien/seikonn14.html	パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	松山市福祉・子育て相談窓口(自立相談支援窓口)
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	27	～	終期設定できない場合の理由	生活困窮者自立支援法での義務付け事業であるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	項	生活保護費		目	生活保護総務費	H30予算措置時期	当初
					H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					32,716	34,935		37,650		34,544
決算額(B)(単位:千円)					23,173	33,744		33,840		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金				17,380	23,899		25,795		23,572
	県支出金				0	0		0		0
	市債				0	0		0		0
	その他				0	0		0		0
	一般財源				5,793	9,845		8,045		10,972
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算								委託料:29,148千円 扶助費:1,921千円		委託料:29,660千円 扶助費:1,872千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			9,543	1,191		3,810		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員				1.0	1.0		1.0		1.0
	正規職員以外				1.0	1.0		1.0		1.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	自立相談支援事業は、生活に困窮されている方からの相談を受け、課題分析、そのニーズを把握を行い、計画的かつ継続的な支援ができるよう個々人に適した適切な自立支援計画を策定。また、包括的に各種の支援ができるよう関係機関との連絡調整を実施。さらには、必要に応じ住居確保給付金の支給、HWとの連携によって生活保護受給者等就労自立促進事業等活用による就労支援を行う。	H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	国から任意事業実施の推奨(H34年の実施を目指して)			
主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 → ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	各部局に点在する生活困窮者向けの事業について、自立相談支援窓口の設置によって一元化して紹介することができた。			
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	生活保護に至る前の包括的な支援が可能となった。			
H31年度の目標	住居確保給付金支給事業、生活保護受給者等就労自立促進事業等、他課所管の事業の社会的資源を活用しながら「自立相談支援窓口」の運営を行う。	H31年度の主な取組み内容(予定含む)	市社協の専門的な知識等を活用して、引き続き委託によって実施する。	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	制度の周知を一層図るため、パンフレットの内容を見直すと共に、支所や地区社協を通じて配布をはじめ、地域のケア会議や民生児童委員協議会に出席し、各関係者を通じ、事業の周知を図る。 任意事業4事業のうち3事業はすでに実施しており、残りの家計改善支援事業は窓口での相談内容状況、他法活用、事業の必要性などを踏まえ、今後実施の検討を行う。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	新規相談件数	件	目標値	1,300	1,400	1,500	980	980	目標値	980		
			実績値	610	851	811			達成年度	R2年度		
			% 達成度	47	61	54						
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標							国が求める目安値を設定している。(人口10万人あたり16件/月) ※H31年度から目安値の変更。(～H30:人口10万人あたり26件/月)			
	本指標の設定理由	国が求める目標数値である。					最終目標値の設定の考え方					
	支援プラン作成件数	件	目標値	680	700	750	490	490	目標値	490		
			実績値	106	123	201			達成年度	R2年度		
			% 達成度	16	18	27						
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標							国が求める目安値を設定している。(新規相談受付件数の50%)			
	本指標の設定理由	国が求める目標数値である。					最終目標値の設定の考え方					
			目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
			% 達成度									
	指標の種類											
	本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方					
成果指標 (3つまで設定可)	就労者数	件	目標値	100	110	120	130	130	目標値	130		
			実績値	13	57	125			達成年度	R2年度		
			% 達成度	13	52	105						
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標							新規相談者の1割程度が就労により自立するものと仮定した。			
	本指標の設定理由	希望的数値として					最終目標値の設定の考え方					
				目標値						目標値		
				実績値						達成年度		
				% 達成度								
		指標の種類										
		本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方				
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	国から示されている目安値を目標としたが達成できなかった。しかしながら、H31年度から国の目安値の変更もあったため、引き続き、達成には制度の周知等を図り利用者を増加させる必要がある。										
	成果指標	制度の趣旨は、生活困窮者の抱える課題の解消に向け包括的な支援を行うことにあり、経済的な自立のみを目指すものではないが、目標設定に当たっては生活保護に至る前段階の支援策である面を重視した。効果的な面接等によって就労支援を行った結果、目標を達成できた。次年度以降、目標達成に努めていきたい。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主査 竹野 肇
H30年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主査 吉田 真

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	13213	福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)			事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-				
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-				
主な取り組み	生活困窮者対策の推進				市長公約						
取り組みの柱	生活保護の適正運用										
総合戦略	基本目標	-			取り組み	-				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策	-				-					
	施策	-				-					
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成			
根拠法令,条例,個別計画等	なし										
事業の目的(どのような状態にするか)	生活保護受給者の管理、支給される保護費の計算等を行う生活保護システムや医療扶助の電子レセプトを管理するレセプト管理システムに障害が生じた場合の対応を含め適正な状態に保持することを目的とする。										
背景(どのような経緯で開始したか)	平成23年1月にレセプト管理システムを導入、それに伴い事業を開始し、平成25年度には生活保護システムを入れ替えた。										
対象(誰を,何を)	生活保護システム、生活保護レセプト管理システム										
事業内容(どのような活動・手段か)	障害者雇、療法研に委託し、入力データの回復、連携データの不良対応、データ等調査依頼対応等の運用サポート業務を行うと共に、レセプト管理システムは、レセプトデータの取り込み時に必要な薬価データの提供を受けた。										
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容								
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無			2:無し	(有りの場合) 設置場所			
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由								
始期・終期(年度)	平成	23	～	終期設定できない場合の理由		システムを使用する限り必要な業務であるため					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		生活保護費		H30予算措置時期	当初
				項	目	生活保護費	生活保護費		
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				5,263	7,063	16,648		4,037	
決算額(B)(単位:千円)				8,143	5,281	13,276			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			4,072	0	7,002		1,686	
	県支出金			0	0	0		0	
	市債			0	0	0		0	
	その他			0	0	0		0	
一般財源				4,071	5,281	6,274		2,351	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						システム改修等委託料:5,943千円		システム改修等委託料:4,037千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	-2,880	1,782	3,372		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	1.0	1.0	1.0		1.0
				正規職員以外	0.0	0.0	0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	生活保護システム、レセプト管理システムを適切に管理する。				H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		特に無し		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り事業が実施できた。				
中核市の実施状況	4:わからない	事業の独自性		特に無し					
類似事業の有無(国,県,民間等)	3:わからない	「有り」の場合,事業名・実施主体等							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)	
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		適切な生活保護業務の実施に寄与した。					
H31年度の目標	これまでと同様に引き続き、適切にシステムの管理を行う。		H31年度の主な取り組み内容		生活保護システム、レセプト管理システムのシステムサポートを行う。		特に環境変化、障害、課題等解決のため		特に無し

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397		
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	仙波 秀幸	担当者名	主査	吉田 真
H30年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397		
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	仙波 秀幸	担当者名	主査	清水 大機

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	13213	生活保護支給事業	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる				重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実				主な取り組み	-		
主な取り組み	生活困窮者対策の推進		市長公約					
取り組みの柱	生活保護の適正運用							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			

総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
--------------------	------	------------------	------	-----------	------	----	----------	----

根拠法令, 条例, 個別計画等	生活保護法							
-----------------	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業の目的(どのような状態にするか)	国が生活保護法に基づき、生活に困窮する全ての国民に対して困窮の程度に応じて必要な保護を行うもので、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和25年にこれまでの旧生活保護法が全面的に改正され、憲法第25条の生存権理念に基づく制度として位置付けられたほか、権利の明確化や不服申立制度の整備が行われた。同時に生活保護の実施機関が、都道府県知事、市長及び福祉事務所を管理する町村長と明確化され、事業開始に至ったもの。							
対象(誰を、何を)	国が定める基準である最低生活費を下回る収入である要保護者に対して最低生活維持のための給付を行う。							
事業内容(どのような活動・手段か)	厚生労働大臣の定める基準によって測定した要保護者の需要である生活保護基準を基本として、その要保護者の金銭や物品等の資産で満たすことのできない不足分を補う程度に必要な生活保護費を支給する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/fukushi/shakai/hogo/seikatuho.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	25	～	終期設定できない場合の理由		法定受託事務のため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	生活保護費		目	扶助費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				22,117,000	22,117,000		21,400,000		21,100,000
決算額(B)(単位:千円)				21,716,034	21,258,173		20,622,255		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			16,197,026	15,959,140		15,531,256		15,735,000
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			120,000	205,620		149,266		120,000
	一般財源			5,399,008	5,093,413		4,941,733		5,245,000
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						扶助費:20,622,255千円		扶助費:21,100,000千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		400,966	858,827		777,745		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			133.0	133.0		151.0		147.0
	正規職員以外			4.0	4.0		4.0		2.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	生活保護法に基づき年平均9,792世帯、11,995人の保護を実施した。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	平成20年のリーマンショック以降、失業者等からの生活保護申請が著しく増加したが、近年は高齢化の進行によって高齢者世帯が増加している。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	生活に困窮する市民にとって最後のセーフティネットとして機能している。			
H31年度の目標	生活保護法に基づく保護を実施する。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	各種の適正化事業を行いながら、真に生活保護を必要とする方には適正に受給していただく。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い保護に至る前段階からの支援が可能となった。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	生活保護受給世帯数	世帯	目標値	10,051	10,003	9,904	9,900	9,900	目標値	9,900		
			実績値	10,003	9,904	9,792			達成年度	R2年度		
			% 達成度	100	101	101						
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	高齢化によって増加傾向にあるため希望的数値としてH30年度を維持するものとして設定した。				
	本指標の設定理由	生活保護統計の基礎的数値である										
	生活保護受給者数	人	目標値	12,759	12,518	12,275	12,000	12,000	目標値	12,000		
			実績値	12,518	12,275	11,995			達成年度	R2年度		
			% 達成度	102	102	102						
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	高齢化によって増加傾向にあるため希望的数値としてH30年度を維持するものとして設定した。				
	本指標の設定理由	生活保護統計の基礎的数値である										
			目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
			% 達成度									
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	一人当たり保護費	円	目標値	144,372	147,586	144,875	140,000	140,000	目標値	140,000		
			実績値	147,586	144,875	143,810			達成年度	R2年度		
			% 達成度	98	102	101						
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	傷病のない失業者から慢性疾患を抱えた高齢者へ増加要因がシフトしており、医療費の増加によって今後の増加が見込まれるが、希望的数値としてリーマンショック以前の実績を目標とした。				
	本指標の設定理由	景気等の社会的要因に左右されにくい指標として採用した										
				目標値						目標値		
				実績値						達成年度		
				% 達成度								
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由										
			目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
			% 達成度									
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	就労支援の強化、医療扶助の適正化、不正受給の防止の観点から生活保護の適正化に努めているが、リーマンショック後の著しい増加傾向から高齢化によって高齢者世帯の増加にシフトしており、微増の状態が続いている。										
	成果指標	医療機関受診の少ない失業者等の増加から、慢性疾患を抱えた高齢者に被保護者の増加要因がシフトしており、医療扶助の増加から一人あたりの保護費が増加傾向にある。今後は、リーマンショック以前の水準まで増加することが予想されるが、被保護者個別の課題に沿った支援を行い適正化を推進する方針である。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主査 竹野 肇
H30年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主査 吉田 真

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	13213	中国残留邦人生活支援給付金事業	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-			
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-			
主な取り組み	生活困窮者対策の推進		市長公約					
取り組みの柱	生活保護の適正運用							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策	-			-			-
	施策	-			-			-
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律							
事業の目的(どのような状態にするか)	永住帰国した中国残留邦人及び永住帰国前からの特定配偶者に対して生活保護法の規定の例による支援給付を行うと共に残留邦人死亡後も特定配偶者の生活を支援する配偶者支援給付金を支給することによって生活の安定を図ることを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	第二次大戦後に中国及び樺太に残留した邦人が、国外に残留を余儀なくされ帰国後もさまざまな労苦に直面したことに鑑み国の責務として支援を行うこととなった。							
対象(誰を,何を)	第二次大戦後、日本国籍を有するが引き上げることなく中国の地域に居住していた者及びこれらの者を両親とする者並びに政令で定める特定配偶者で本市に居住している者を対象とする。平成31年3月時点で7世帯10名が支援給付を受けている。							
事業内容(どのような活動・手段か)	支援給付対象世帯には、満額の老齢基礎年金が支給されているが、これに加えて生活保護基準によって給付を行うもの。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/fukushi/shakai/shien/tyuugokuzanryu.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	20	～	終期設定できない場合の理由		法定受託事務のため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	項	生活保護費		目	扶助費	H30予算措置時期		当初
					H28年度	H29年度			H30年度	H31年度	
現計予算額(A) (単位:千円)					20,988	29,068		21,681			19,953
決算額(B) (単位:千円)					26,026	17,538		18,740			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金				19,520	13,283		14,185			15,094
	県支出金				0	0		0			0
	市債				0	0		0			0
	その他				0	0		0			0
	一般財源				6,506	4,255		4,555			4,859
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算								扶助費:18,740千円			扶助費:19,953千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			-5,038	11,530		2,941			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員				0.4	0.4		0.4			0.4
	正規職員以外				0.0	0.0		0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	7世帯10名の中国残留邦人世帯に支援給付を支給した。		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特に無し		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	予定通り事業を実施した。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	中国残留邦人世帯の福祉向上に寄与した。			
H31年度の目標	引きつづき適正に対象世帯に支援給付を支給する。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	中国残留邦人世帯に支援給付を支給する。	特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H31年度で取り組む改善策	特に無し

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397		
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	徳積 浩輔	
H30年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397		
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	二宮 和基	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	13213	救護施設委託事務費支弁事業	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-				
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-				
主な取り組み	生活困窮者対策の推進		市長公約						
取り組みの柱	生活保護の適正運用								
総合戦略	基本目標			取組み					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	生活保護法								
事業の目的(どのような状態にするか)	生活保護法に規定される救護施設に身体上、精神上著しい障害があるため日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させることによって、生活保護法に基づく扶助を行うことを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	生活保護法第70条によって被保護者を救護施設に入所させた場合は、必要な保護施設の事務費を負担することとなっている。								
対象(誰を,何を)	身体上又は精神上著しい障害があるため日常生活を営むことが困難な要保護者								
事業内容(どのような活動・手段か)	国通知に基づく積算基準で定めた事務委託費の単価によって、入所に要する事務経費を委託料として救護施設に支払っている。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	36	～	終期設定できない場合の理由		法律に基づき義務的に実施しているため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		生活保護費		救護施設費		H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				257,308	257,308	257,308	265,844	265,844	260,592		
決算額(B)(単位:千円)				237,166	234,903	234,903	248,746	248,746			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			177,875	176,176	176,176	186,560	186,560	195,443		
	県支出金			0	0	0	0	0	0		
	市債			0	0	0	0	0	0		
	その他			0	0	0	0	0	0		
	一般財源			59,291	58,727	58,727	62,186	62,186	65,149		
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							委託料:248,746千円	委託料:248,746千円	委託料:260,592千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	20,142	22,405	22,405	17,098	17,098			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		
				正規職員以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	身体上又は精神上著しい障害があるため日常生活を営むことが困難な要保護者に生活扶助を実施するため救護施設に事務経費にかかる委託料を支払った。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り事業が実施できた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	身体上又は精神上の障害によって居宅生活が営めない要保護者の社会福祉増進に貢献した。			
H31年度の目標	身体上又は精神上著しい障害がある要保護者が救護施設に入所できるよう委託を行う。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	要保護者の救護施設入所にかかる事務経費を委託料として支出する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	特に無し

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397		
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	徳積 浩輔	
H30年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397		
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	二宮 和基	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	13213	松山広域福祉施設事務組合分担金	事業登録	既存	事業性質	3:その他	事業区分	6:出資金・貸付金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-				
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-				
主な取り組み	生活困窮者対策の推進		市長公約						
取り組みの柱	生活保護の適正運用								
総合戦略	基本目標			取組み					
	政策				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	松山広域福祉施設事務組合規約								
事業の目的(どのような状態にするか)	特別養護老人ホーム及び生活保護法に規定する救護施設の設置及び運営に関する事務を共同処理するため、松山広域福祉施設事務組合に分担金を支出する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和50年に松山地区広域市町村圏事業の一つとして松山広域福祉施設事務組合が組織され、特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)久谷荘と救護施設みさか荘が設置されたことよって分担金を支出している。								
対象(誰を,何を)	松山広域福祉施設事務組合								
事業内容(どのような活動・手段か)	運営に伴う分担金を構成団体(松山市,伊予市,東温市,久万高原町,松前町,砥部町)の人口割によって分担金を松山広域福祉施設事務組合に支払っている。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukaichiran/itibu/kouiki.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	50	～	終期設定できない場合の理由		本市が一部事務組合の構成団体であるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		生活保護費		救護施設費		H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				44,728	44,728	44,728	44,728		44,728		
決算額(B)(単位:千円)				44,728	44,728	44,728	44,728				
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0	0		0		
	市債			0	0	0	0		0		
	その他			0	0	0	0		0		
	一般財源			44,728	44,728	44,728	44,728		44,728		
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						負担金:44,728千円		負担金:44,728千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0	0	0	0		0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.0	0.0	0.1	0.1		0.1		
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0	0.0		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	松山市の負担する分担金を支払った。		H30年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り事業を実施した。
中核市の実施状況	4:わからない	事業の独自性	特に無し	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	分担金の負担によって救護施設みさか荘等が運営され、福祉サービス提供が可能となった。	
H31年度の目標	引き続き、松山広域福祉施設事務組合の安定的な運営を図る。	H31年度の主な取組み内容(予定含む)	松山市が負担すべき分担金を負担する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	医療・介護担当	連絡先	948-6394
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	
H30年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	医療・介護担当	連絡先	948-6394
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	13213	医療・介護扶助適正化事業	事業登録	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営		
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		312	個別プログラム	笑顔プログラム	笑顔を守るプログラム				
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト			
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	地域における医療・介護体制の充実			
主な取り組み	生活困窮者対策の推進									
取り組みの柱	生活保護の適正運用		市長公約							
総合戦略	基本目標		政策		施策		取り組み	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	1:有り	(重点該当の場合)	開始年度	平成	25	終了(予定)年度	平成	33
根拠法令, 条例, 個別計画等	生活保護法、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	看護師や介護支援専門員等の専門知識を有する者を雇用することによって、生活保護費全体の約5割を占める医療扶助、介護扶助の適正化を図ることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	生活保護費全体の約5割を医療扶助費及び介護扶助費が占めており、「後発医薬品の使用促進」、「生活習慣病の重症化予防や重複受診の改善」、「介護扶助の受給に関する点検」について積極的に取り組むこととした。									
対象(誰を,何を)	医療扶助及び介護扶助を受給している生活保護受給者									
事業内容(どのような活動・手段か)	①医療扶助相談指導員:看護師を雇用し、後発医薬品の使用促進を図っており、先発医薬品に比べ薬価が低く、患者負担の軽減及び医療財政の改善につながることから、各医療保険者や行政等、国全体で使用促進に取り組んでおり、生活保護の医療扶助でも、改正生活保護法によって後発医薬品利用の原則化が平成30年10月1日施行となり、一層支援強化を図っている。②健康管理支援員:看護師を雇用し生活習慣病の重症化による腎症等への連鎖を断ち切るため、早期の発券と治療を目的に健診の勧奨等に取り組むほか、向精神薬をはじめとする薬の重複処方を中心に該当者を拾い出し改善指導をCWと連携して取り組んでいる。③レセプト点検:医療事務有資格者2名を雇用し年間約28万枚のレセプトを全て点検し算定誤り等を拾い出し再審査請求へ繋げている。④長期入院患者の退院促進支援:精神保健福祉士を雇用し精神障害者患者の退院支援を行っている。⑤介護報酬点検員:介護扶助は、平成12年の制度創設以降、受給者数、扶助額ともに年々増加傾向にあり、介護扶助の受給状況の点検に取り組むため、介護支援専門員の資格者を雇用した。ケアプラン等の確認は、介護扶助が適切に支給されているかや介護保険の被保険者でない介護扶助受給者(40歳以上65歳未満の特定疾患を持つ者)のうち、障害者自立支援制度等の他法他施策を活用できる者がいないかなどを点検している。									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容							
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/fukush/shakai/hogo/torkumi/tekiseika27.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有りの場合、基準や金額等」「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	25	～	終期設定できない場合の理由		生活保護費の約5割を医療費が占めており適正化の取組みを継続する必要があるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				26,992	27,496	28,166		20,835		
決算額(B)(単位:千円)				22,339	24,379	26,537				
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			16,755	19,146	19,647		14,151		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	0	0		0		
一般財源				5,584	5,233	6,890		6,684		
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						非常勤職員報酬:23,411千円		非常勤職員報酬:16,170千円 委託料:2,600千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	4,653	3,117	1,629			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	0.7	0.7	0.7		0.7	
				正規職員以外	7.0	7.0	7.0		4.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	後発医薬品への移行指導を188件に行い155件が改善した。健康管理支援は83件を対象に21件を改善した。レセプト点検は277,643枚を点検し、1,146件の過誤調整を行った。退院促進支援は118名を対象に10件の退院を支援した。介護扶助は179件を対象に36件を改善した。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し	
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り事業が実施できた。	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有りの場合,事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由			医療扶助の適正化は、制度の信頼性や公平性を確保するために必須の取組みである。
H31年度の目標	引き続き医療扶助、介護扶助の適正化を図る。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	後発医薬品は、法改正による後発医薬品の使用原則化によってCW指導業務として取組む。また、レセプト点検は業務委託を予定。健康管理支援、長期入院患者の退院促進支援、介護報酬点検は引き続き有資格者を雇用し取り組んでいく。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	後発医薬品の移行指導件数	件	目標値	500	500	500	500	500	目標値	500	
			実績値	150	141	188			達成年度	R2年度	
		%	達成度	30	28	37					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	これまでの指導と法改正(平成30年10月1日施行)による後発医薬品使用の原則義務化と合わせた目標である普及率80%はH31で達成となったが、法施行に基づき、引き続き改善を要する案件への指導を実施するため、1日2件程度を設定した。				
	本指標の設定理由	受給者に対して個別指導する手法で実施していたため									
	ケアプラン点検件数	件	目標値	250	250	250	250	250	目標値	250	
			実績値	184	156	179			達成年度	R2年度	
		%	達成度	74	62	71					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	介護扶助の決定・変更の全ての点検を行うため、1日1件の点検として設定した。				
	本指標の設定理由	ケアプラン点検によって適正化の対象を抽出するため									
重複受診の改善指導	件	目標値	120	120	120	120	120	目標値	120		
		実績値	131	129	83			達成年度	R2年度		
	%	達成度	109	107	69						
指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	重複受診対象者への指導を月10件程度として設定した。					
本指標の設定理由	毎月のレポートデータの中から対象を抽出し個別指導を行うため										
成果指標 (3つまで設定可)	後発医薬品への移行件数	件	目標値	375	375	375	375	375	目標値	375	
			実績値	33	63	155			達成年度	R2年度	
		%	達成度	8	17	41					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	調剤全体に占める後発医薬品の割合が80%になるよう国の方針が示されているため				
	本指標の設定理由	法施行に基づき後発医薬品の使用による医療扶助適正化を図るため									
	ケアプラン点検により保護費を削減した件数	件	目標値	40	40	40	40	40	目標値	40	
			実績値	42	33	36			達成年度	R2年度	
		%	達成度	100	82	90					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	実績から月3件程度の削減件数とした。				
	本指標の設定理由	ケアプランの精査には一定の事務量と関係機関への確認などを伴うため件数を指標としている。									
重複受診の指導により改善した件数	件	目標値	36	36	36	36	36	目標値	36		
		実績値	63	72	21			達成年度	R2		
	%	達成度	175	200	58						
指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	事務量などを考慮して月3件程度の削減件数とした。					
本指標の設定理由	事務量及び訪問、面接指導などに時間を要するため件数を指標とした。										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	後発医薬品への移行件数は、これまでの取組みと法改正による効果もあって使用割合目標80%を超えており、現状維持を図るため、継続して指導を実施する。ケアプラン点検件数は介護扶助決定分は全件確認できているため現状の取組みを維持する。重複受診の改善指導も1件あたりに時間を要する案件が多いため現状の取組みを継続する。									
	成果指標	後発医薬品への移行件数は、使用割合目標80%の維持を図るため、対象者への指導を実施する。ケアプラン点検と重複受診の改善指導は現状の取組みを継続して実施していく。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	適正実施推進担当	連絡先	948-6307
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	主査 清水 大機	担当者名	
H30年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	適正実施推進担当	連絡先	948-6307
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹 伊藤 栄治	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	13213	生活保護適正実施推進事業	事業登録	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-			
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-			
主な取り組み	生活困窮者対策の推進		市長公約					
取り組みの柱	生活保護の適正運用							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱							
事業の目的(どのような状態にするか)	平成18年度に「生活保護適正実施推進担当」班を、平成26年度には「自立支援推進担当」班を設置するなど、組織体制を整備すると共に徴収嘱託員、就労支援員等を雇用することで専門性を高めた業務を実施し、生活保護費の悪質な不正受給対策や自立支援体制の強化を図ることを目的とする。なお、平成28年度から就労支援に係る事業を再編し、就労支援員に関する経費を生活保護受給者就労支援事業に移管した。							
背景(どのような経緯で開始したか)	就労による収入等を申告せずに受給する不正受給対策や、多様化する生活指導や自立支援の課題に対応するため、これまで職員個人に大きく依存しがちであったケースワーク業務について、被保護世帯を類型化し、各種の自立支援に向けたプログラムを18年度から順次実施するとともに、不正受給による徴収金の回収効率化を図る徴収嘱託員や不正受給を未然に防止する収入資産・不正受給調査員を配置するなど多面的に体制強化を図った。							
対象(誰を、何を)	過去に就労収入関係等の不正受給があった者、生命保険を保有している者、不動産を保有している者等							
事業内容(どのような活動・手段か)	専門的な業務を行う非常勤嘱託員を雇用し、調査対象者の収入資産を調査することで不正受給の再発防止や未然防止を図る。①徴収嘱託員(3名)②就労支援員(2名)③健康管理支援員(1名)④年金等受給支援員(1名)⑤精神保健福祉士(2名)⑥収入資産・不正受給調査員(3名)。なお、平成28年度から、就労支援員の雇用は生活保護受給者就労支援事業に、健康管理支援員の雇用は医療・介護扶助適正化事業に、それぞれ移管した。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/fukush/shakai/hogo/torikumi/tekiseika27.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	16	～	終期設定できない場合の理由				生活保護法改正によって福祉事務所に就労支援事業の実施が義務付けになるなど、生活保護の適正化に向けた取り組みは恒久的に行う必要があるため

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	H30予算措置時期	当初
									H28年度	H29年度
現計予算額(A)(単位:千円)				22,804		22,745		23,080		22,585
決算額(B)(単位:千円)				21,344		20,752		20,223		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			14,229		11,516		11,751		11,513
	県支出金			0		0		0		0
	市債			0		0		0		0
	その他			0		0		0		0
	一般財源			7,115		9,236		8,472		11,072
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							非常勤職員報酬:17,443千円		非常勤職員報酬:18,830千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			1,460		1,993		2,857		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			4.7		4.7		4.7		4.7
	正規職員以外			8.0		7.0		7.0		7.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	生活保護受給者の銀行口座及び生命保険等について調査を行った。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できた。
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	不正受給の未然防止を視野に入れた取組みとして収入資産調査を行うのは希少である。	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	政策性 2 1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性 行政専門性 2 1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	不正受給の防止は、制度の公平性や信頼性を維持するために必須の取組みである。	
H31年度の目標	引き続き、不正受給対策や自立支援体制の強化を図る。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	非常勤職員を雇用し収入資産調査を行う。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策 特に無し

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	調査件数	件	目標値	500	500	500	500	500	目標値	500	
			実績値	780	2,197	1,543			達成年度	R2年度	
			% 達成度	156	439	309					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	年間に調査可能な件数を指標とした。			
	本指標の設定理由	年間に調査可能な件数を指標とした。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	不正受給件数	件	目標値	20	20	20	20	20	目標値	20	
			実績値	10	32	64			達成年度	R2年度	
			% 達成度	50	160	320					
	指標の種類	2:単年度での減少を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	不正受給を繰り返す者等への調査を継続することで不正受給が減少するものと考えている。			
	本指標の設定理由	不正受給の発生を減少させる事業の趣旨に合致している。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	非常勤職員の活用によって目標が達成できた。									
	成果指標	調査内容を精査し不正受給と判断できるものは適正に措置を行った。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											